

【遠野商工会】第2期（R5～R9）経営発達支援事業 評価シート

《評価基準》

A：目標を達成することができた（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成できなかった（30%から70%）

D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

I 経営発達支援事業の内容

事業	項目	現状	令和5年度		最終 評価	令和6年度			最終 評価
			目標	実績		目標	実績	詳細	
1. 地域の経済動向調査に関すること	（1）ビッグデータを活用した地域の経済動向分析	未実施	経済動向分析結果を年1回公表（会報・HP）	セミナー実施	C	経済動向分析結果を年1回公表（会報・HP）	支援担当者対象セミナーの実施	ビッグデータの活用スキル向上を図るため、職員向けのセミナーを開催。（12/5）リーサスの人口動態についてホームページに掲載し、リーサスへのリンクを設置した。	A
	（2）中小企業景況調査による地域経済動向の収集・分析・情報提供	実施	四半期毎15社 情報提供年2回	実施	A	四半期毎15社 情報提供年2回	独自調査で15社実施 情報提供回数2回	国の景況調査は今年度より対象地区から除外されたが独自調査で実施。 中小企業景況調査については、ホームページに掲載し情報提供を行った。	A
	（3）遠野市の景況調査により経営実態、経営課題等を把握	未実施	四半期毎50社(国の景況調査15社含む) 情報提供年4回	独自景況調査未実施 物価高騰調査実施	C	四半期毎50社(国の景況調査15社含む) 情報提供年4回	・独自景況調査第2四半期（7～9月期）より実施 ・物価高騰調査実施	・遠野商工会景況調査を第2四半期より実施。今年度第2四半期、第3四半期の2回実施し2回公表。 ・エネルギー価格・物価高騰影響調査（県）四半期ごと実施。遠野市対象企業12社。（5月、8月、11月、2月実施し県が公表）	A
2. 需要動向調査に関すること	（1）新商品開発の調査の実施		4事業者の商品開発調査	新サービス開発支援を実施	C	4事業者の商品開発調査		【観光土産品アンケート調査の実施】 令和6年12月～1月 【土産品開発担当者との意見交換会の実施】令和7年3月26日 商品開発に関する各企業の取り組み状況やニーズの把握、今後の支援方法について検討した。	A
	（2）ふるさと納税利用者実態調査の実施		4事業者の商品開発調査	利用状況調査データを入力	A	4事業者の商品開発調査	6事業者	遠野市商工労働課 ふるさと納税返礼品調査 調査対象 6事業者	A
3. 経営状況の分析に関すること	（1）経営分析個別相談会の開催	4回	相談会4回 経営分析事業所数40者	経営指導員対応5回5者 専門家対応12回18者	A	相談会4回 経営分析事業所数40者	専門家個別相談会 13回25者 専門家派遣による個別相談 16回14者 合計29回 39者	【事業環境変化対策個別相談窓口】 （専門家対応「経営」相談員2名6回11者、「IT」3回6者、「デザイン」3回5者） 次世代経営者育成事業 （1回 相談員1 3者） 【専門家派遣】 14者16回 （嘱託専門4、制度改正3、再チャレ1、環境変化8） （中小企業含む 22者38回 （嘱託専門8、制度改正6、再チャレ14、環境変化10））	A
	（2）経営実態の把握と財務分析による経営状況分析	40者	経営分析事業者数60者	95者	A	経営分析事業者数60者	88者	【経営発達支援企業として支援企業数】74者 86件 経営革新計画支援 3者、事業承継計画30者、創業計画 6者、マル経資金推薦24者、小規模事業者持続化補助金申請・フォローアップ 1者、先端設備導入計画 1件、岩手県賃上環境整備補助金 6者、岩手県物価高騰賃上補助金 4者、パートナーシップ構築宣言 3者、遠野市DX・GX補助金 4者、その他4件 【専門家派遣】（再掲載） 14者16回 （嘱託専門4、制度改正3、再チャレ1、環境変化8） （中小企業含む 22者38回 （嘱託専門8、制度改正6、再チャレ14、環境変化10）） 【支援企業数】87者 105件（中小企業含） 経営革新計画支援 4者、事業承継計画30者、創業計画 6者、マル経資金推薦24者、小規模事業者持続化補助金申請・フォローアップ 1者、先端設備導入計画 4件、岩手県賃上環境整備補助金 6者、岩手県物価高騰賃上補助金 5者、パートナーシップ構築宣言 3者、遠野市DX・GX補助金 4者 その他18件 【参考 令和6年度補助金等の申請支援】（中小企業含む）44者 小規模事業者持続化補助 1者、経営革新計画 4者、岩手県起業支援金 1者、創業融資 5者、先端設備導入計画 4者、岩手県賃上げ補助金 6者、岩手県物価高騰賃上補助金 5者、パートナーシップ構築宣言 4者、マル経資金推薦 24者、遠野市DX・GX補助金 4者、事業承継計画策定支援1者、事業承継の実施3者	A
4. 事業計画策定支援に関すること	（1）DX推進セミナーの開催	未実施	回数1回 参加者5者	回数7回 参加者87者	A	回数1回 参加者5者	回数7回 参加者100者	【伴走型小規模事業者支援推進事業】 9/3 「GoogleマップとGoogleビジネスプロフィール活用セミナー」14者 10/4 「Excelマスターで業務効率化セミナー」16者 10/25 「上手な写真の撮り方・活かし方セミナー」17者 11/14 「SNSもう一度やり直しセミナー」13者 【事業環境変化対策事業】 6/12 「Canva活用法セミナー」15者 6/27 「ChatGPT×Canva広告戦略セミナー」14者 1/21 「広告戦略セミナー」11者	A
	（2）事業計画策定個別相談会による小規模事業者等への計画策定支援	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	経営指導員対応5回5者 専門家対応12回18者	A	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	専門家個別相談会 12回22者 窓口相談 63者 合 計 84者	【事業環境変化対策個別相談窓口】 （専門家対応「経営」相談員2名6回11者、「IT」3回6者、「デザイン」3回5者） 【窓口相談】 63者 経営革新計画支援 3者、事業承継計画5者、創業計画 6者、マル経資金推薦24者、小規模事業者持続化補助金申請・フォローアップ 1者、先端設備導入計画 1件、岩手県賃上環境整備補助金 6者、岩手県物価高騰賃上補助金 4者、パートナーシップ構築宣言 3者、遠野市DX・GX補助金 4者その他4社	A
	（3）創業塾開催による創業者への計画策定支援	創業塾開催回数1回(5回コース) 創業計画策定数5者	創業塾開催回数1回(5回コース) 創業計画策定数5者	創業塾5回コース1回 参加者数14者 創業計画策定数14者	A	創業塾開催回数1回(5回コース) 創業計画策定数5	創業塾5回コース1回 参加者数11者 創業計画策定数10	全5回コースで開催。創業塾受講生11名。 内、創業まで至った者3者(2社)、既創業2者、創業予定者1者、その他創業準備中	A

	(4) 経営指導員等による計画策定支援 (巡回・窓口指導、補助金等申請支援)						63者	経営革新計画支援 3者、事業承継計画12者、創業計画 4者、マル経資金推薦24者、小規模事業者持続化補助金申請・フォローアップ 1者、先端設備導入計画 1件、岩手県賃上環境整備補助金 6者、岩手県物価高騰賃上補助金 4者、パートナーシップ構築宣言 3者、遠野市DX・GX補助金 4者その他4社	A
5. 事業計画策定支援後の実施支援に関する こと	(1) 小規模事業者へのフォローアップ支援	40者	40者	60者	A	40者	63者	経営革新計画支援 3者、事業承継計画12者、創業計画 4者、マル経資金推薦24者、小規模事業者持続化補助金申請・フォローアップ 1者、先端設備導入計画 1件、岩手県賃上環境整備補助金 6者、岩手県物価高騰賃上補助金 4者、パートナーシップ構築宣言 3者、遠野市DX・GX補助金 4者 その他4社	A
	(2) 事業計画策定フォローアップ件数	補助金初回活用者 10者×3回 補助金2回以上 20者×2 創業計画フォロー 5者×4回 事業承継フォロー 5者×3者 合計105回	①補助金初回活用者 10者×3回 ②補助金2回以上 20者×2回 ③創業計画フォロー 5者×4回 ④事業承継フォロー 5者×3者 合計105回	①10者 支援回数69回② 9者 支援回数44回 ③ 4者 支援回数57回 ④ 5者 支援回数13回 合計183回	A	①補助金初回活用者 10者×3回 ②補助金2回以上 20者×2回 ③創業計画フォロー 5者×4回 ④事業承継フォロー 5者×3者 ⑤その他 合計105回	① 5者 支援回数 23回 ② 2者 支援回数 49回 ③ 4者 支援回数 37回 ④12者 支援回数 48回 ⑤40者 支援回数164回 (63者) 合計 321回	【経営発達支援企業として支援している企業の指導件数】 ①補助金初回活用者 5者 支援回数 23回 ②補助金2回目以上 2者 支援回数 49回 ③創業計画フォロー 4者 支援回数 37回 ④事業承継フォロー 12者 支援回数 48回 ⑤その他 40者 支援回数 164回 合計 63者 支援回数 321回 【参考：専門家派遣によるフォローアップ】 経営発達発達支援企業に関する相談（上記）の内専門家派遣によるフォローアップ支援件数 7者 14 回（専門家派遣と重複）	A
	(3) 売上増加事業者数		10者	検証中	－	10者	10者		A
	(4) 付加価値向上1%以上増加事業者数 ※付加価値＝当期利益+減価償却費+人件費		10者	検証中	－	10者	11者		A
	(5) 事業計画実践事例研究会の開催	回数1回 参加者20名 事例発表者4名	回数1回 参加者25名 事例発表者4名	回数1回 参加者33名 事例発表者3名	A	回数1回 参加者25名 事例発表者4名	(12/12) 回数1回 参加者 31名 事例発表者4名	1、事例発表 4 社 20分×4 社 80分（休憩10分） （経営革新・再構築補助金 1 件、小規模事業者持続化補助金 1 件、起業支援金 1 件、よろず相談拠点活用事例 1 件） 2、遠野市、東北経産局、県南広域振興局、団体中央会からのお知らせ 3 0 分程度	A
6. 新たな需要の拡大に 寄与する事業に関する こと	(1) 遠野市内商談会参加事業者数	未実施	商談会参加事業所数 2者 商談成立件数1件	商談会未実施 令和5年開始企業1者	B	商談会参加事業所数 2者 商談成立件数1件	台湾輸出商談会 参加 3 事業者 商談成立 3 事業者 その他商談会 参加 3 事業者	遠野市台湾輸出商談会（9月18日開催）（売上239万円） 台湾・裕毛屋「遠野市みちのく物産展」(1/24～26)に向けた商談会 市内 3 事業者が参加（全参加事業者の商談が成立） FOODEX JAPAN（3月11日～14日開催） 東京ビッグサイトで開催される海外輸出商談会 市内 3 事業者が参加	A
	(2) ふるさと納税返礼品商品企画コンペの 開催	未実施	参加事業者数2者 売上額3万円	参加事業者数5者 売上額11万円	A	参加事業者数2者 売上額3万円	対象事業者 4 事業者 推定売上額 53.5万円	令和5年度に市(産業企画課)が商品開発を支援した事業者のうち、令和6年度中に登録されたふるさと納税返礼品を選んだ寄附者の寄附額から、売上額を推定（寄附額の30%）	A
	(3) I T活用（SNS・ECサイトの活用）による販路開拓支援（専門家派遣）	未実施	IT活用販路開拓数2者 ネットショップ開設2者 売上増加率/者3%	IT活用販路開拓着手 4者	A	IT活用販路開拓数2者 ネットショップ開設2者 売上増加率/者3%	IT活用販路開拓着手 10者	ホームページ開設 2者、SNS発信支援 2者、Googleビジネスプロフィール登録 2者、ふるさと納税（ポータルサイト掲載）4者	A

Ⅱ 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	現状	令和5年度		最終 評価	令和6年度		詳細	最終 評価
			目標	実績		目標	実績		
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する こと	(1) 外部専門家を交えた事業評価委員会の開催	年1回	年2回	1回	C	年2回	年2回	上半期評価委員会12/5 下半期評価委員会3/27	A
	(2) 事業の成果及び評価の公表	年1回	令和4年度評価結果をホームページに公表	1回	A	令和5年度評価結果をホームページに公表	令和5年評価結果をホームページで公表済み（1回）	実施済	A
8. 経営指導員等の資質向上等に関する こと	(1) 外部講習会等の積極的活用	義務研修すべて参加	義務研修すべて参加	義務研修すべて参加	A	経営支援能力向上研修1回 事業計画策定セミナー1回 DX推進に向けたセミナー1回	中小企業大学校へ職員を派遣し実施。	経営支援能力向上研修1回 中小企業庁主催 価格交渉講習会 事業計画策定セミナー1回 中小企業大学校 中小企業支援担当者研修に2名参加(WEBマーケティング支援の進め方) (8/23. 30) DX推進に向けたセミナー1回 岩手県主催 デジタル化推進TOCワークショップ1名参加 (7/29. 30)	A
	(2) O J Tによる資質向上	随時	随時	実施	A	12回	14回	経験豊富な経営指導員が若手の経営支援員に対し実務指導を随時行った。 県連広域経営指導員によるOJTを行った。	A
	(3) 職員間の定期ミーティングの開催	週1回	週1回 課題ごと随時	実施	A	週1回 課題ごと随時実施	週1回実施 課題ごとに随時実施	毎週月曜日に職員会議を実施し情報共有を行っている。 そのほか課題等に応じて、経営指導員等の会議を随時実施し共有、検討を行った。	A
	(4) 支援履歴のデータベース化による支援ノウハウの共有	随時	随時	実施	A	随時	随時	岩手県商工会連合会イントラシステムに支援履歴を蓄積し共有している。	A

Ⅲ地域経済の活性化に資する取り組み

事業	項目	現状	令和5年度		最終 評価	令和6年度		詳細	最終 評価
			目標	実績		目標	実績		
地域経済の活性化に資する取り組み	(1) 地元就職等雇用確保のための調整連絡会議の開催	会議出席	会議出席	実施	A	年2回実施	年2回実施	年2回開催する市内人材確保推進協議会により市、県、職安、市内高校、商工会が人材確保について検討及び情報共有している。	A
	(2) 企業見学会及びインターンシップの開催	共催により実施	共催により実施	実施	A	年1回2日間	年1回2日間	市内高校2年生を対象としたインターンシップを開催した。 7月23日、24日	A
	(3) 市内企業人材確保推進事業「オープンファクトリー」の開催	共催により実施	共催により実施	実施	A	年1回2日間	年1回2日間	オープンファクトリー「遠野しごと展」 11月16日～17日	A
	(4) 学校連携イノベーション事業等出前授業の実施	未実施	共催により実施	市が半導体講座を実施	A	年1回	年1回2日間	遠野緑峰高校 校内プロジェクト発表会 米とりんごジュースの輸出事業が発表・報告された。 2月27日	A